

地域医療介護総合確保基金(介護分)に係る平成28年度県計画(案)及び平成27年度事業実績の概要

1 介護施設等の整備に関する事業

事業名	27年度決算額(実績数)	28年度概要
介護施設等整備事業	27年度決算額 853,991,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 180,996,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 2か所 認知症高齢者グループホーム 3か所 小規模多機能型居宅介護事業所 4か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 628,195,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 44,800,000円	28年度計画額 4,200,138,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 2,699,100,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 11か所 認知症高齢者グループホーム 18か所 小規模多機能型居宅介護事業所 16か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 980,938,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 520,100,000円

2 介護従事者の確保に関する事業

通番	事業名	概要	27年度		28年度	
			決算額 (単位:円)	事業実績	計画額 (単位:円)	計画数
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	85,729	協議会開催数 1回	194,000	協議会開催数 2回
2	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。	1,592,000	セミナー等の開催 3団体	18,000,000	セミナー等の開催 24団体
			3,026,000	イベントの開催 1回	17,850,000	イベントの開催 7回
3	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体(市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所)が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。	4,007,000	研修等の実施 217件	54,792,000	研修等の実施 369件
4	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習(喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習)の受講料を補助する。	149,000	受講者数(喀痰吸引等) 2人	45,644,000	受講者数(喀痰吸引等) 662人
			0	受講者数(アセッサー) 0人	2,865,000	受講者数(アセッサー) 191人
5	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	学生等を対象とした施設見学の実施、学校等で開催されるセミナーへの講師派遣、求職者を対象とした職場体験の実施、ハローワーク等での巡回相談、就職者に対するフォローアップの実施 【28年度から実施】元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業	11,349,502	施設見学の実施 14施設	1,467,000	施設見学の実施 15施設
				講師派遣回数 5回	622,000	講師派遣回数 5回
				職場体験実施事業所 23ヶ所	1,437,000	職場体験実施事業所 37ヶ所
				実施回数 48回	4,390,000	実施回数 48回
				施設訪問回数 51回	3,443,000	施設訪問回数 108回
				7,118,000	セミナー等の参加者 100人	
6	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設(養護老人ホーム・軽費老人ホーム)について、ポイント制により補助する。	3,883,040	取組施設数 9施設	4,872,000	取組施設数 9施設
7	介護福祉士養成課程介護実習支援補助金【27年度のみ】	介護実習指導者を対象に介護実習指導に対するニーズ調査を行い、介護実習指導における課題とニーズを分析し、介護福祉士養成施設と実習受入施設による検討会議により介護実習モデル案を作成するとともに、介護実習モデルの実習方法を習得するための研修の開催に係る経費を補助する。	817,000	会議の開催 3回		
8	福祉の仕事合同面接会開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催する。	7,803,161	合同面接会の開催 1回	21,730,000	合同面接会の開催 3回
9	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働環境等)の基本的な理解を促すための研修を行う。	1,664,000	研修の開催 3回	3,318,000	研修の開催 6回
10	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	1,000,342	就職人数 86人	9,650,000	就職人数 —
11	介護福祉士資格取得支援補助金	介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等)を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	0	研修派遣人数 0人	13,290,000	研修派遣人数 139人
12	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	894,000	研修受講者数 126人	3,788,000	研修受講者数 680人
13	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師・看護師等)を養成するための講習を開催する。	754,435	受講人数 244人	1,129,000	受講人数 400人
14	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	2,853,000	相談件数 11件	5,697,000	相談件数 200件
15	介護事業所人材育成認証評価事業費	人材育成等に取組む事業所の認証評価制度の運営(評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知)を行う。	2,534,177	認証事業所数 102事業所	1,922,000	認証事業所数 100事業所
16	介護体験発表会開催費	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。	712,000	参加者数 246人	712,000	参加者数 500人

17	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	665,000	入場者数	250人	665,000	入場者数	300人	
18	認知症相談員資質向上研修事業費	①認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。 ②県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。	750,000	①参加者数	205人	750,000	①参加者数	300人	
				②参加者数	96人		②参加者数	300人	
19	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	2,454,000	受講者数	74人	969,000	受講者数	100人	
20	介護支援専門員等資質向上事業費	相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。	843,000	相談件数	体制整備	1,159,000	相談件数	300件	
21	主任介護支援専門員資質向上事業費【27年度のみ】	主任介護支援専門員を対象に、その資質を向上させ、特に地域ケア会議等で主導的役割を担えるような能力を習得するための研修を行う。	587,000	開催回数	1回	法定研修に移行(H27年度のみの実施事業)			
22	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	260,958	会議の設置	(開催3回)	240,000	会議の設置	2回	
23	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	0	受講者数	0人	1,320,000	受講者数	36人	
24	認知症地域支援推進員養成事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成するための研修及び情報共有の会議を開催する。	3,040,972	受講者数	79人	2,394,000	受講者数	60人	
25	病院の認知症対応力向上研修事業費	①医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	①	3,886,999	研修受講者 指導病院数	1,643人 10病院(各2回)	3,887,000	研修受講者 指導病院数	600人 10病院
			②	1,804,000	研修受講者 指導病院数	415人(各5回) 3病院	1,804,000	研修受講者 指導病院数	400人 6病院
26	認知症地域医療支援事業費	①認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修及び ③認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ④政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 【28年度から実施】 ⑤⑥歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修 歯科医師、薬剤師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。	1,857,236	①サポート医養成数	6人	2,410,000	①サポート医養成数	6人	
				②かかりつけ医養成数	135人(全2回)		②かかりつけ医養成数	250人	
				③参加者数	49人(全1回)		③参加者数	50人	
			④	1,201,000	①サポート医養成数	0人	1,191,000	①サポート医養成数	10人
					②かかりつけ医養成数	42人		②かかりつけ医養成数	220人
					③参加者数	—		③参加者数	33人
			2,682,000			⑤受講者数(歯科医師)	600人		
						⑥受講者数(薬剤師)	600人		
27	認知症介護者等養成研修事業費	①介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	①	597,000	受講者数	197人	597,000	受講者数	271人
			②	447,000		68人	435,000	受講者数	271人
28	認知症支援ボランティア養成事業費	ボランティア意欲のある住民が、地域のボランティアリーダーとして実践可能な支援を把握するための現地実習を含めた研修を実施する。	8,334,168	研修及び希望者による 実習体験参加者	85人	8,039,000	研修及び希望者による 実習体験参加者	100人	
29	地域包括支援センター機能強化推進事業費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。(地域包括支援センター職員研修、認知症対応人材養成、高齢者虐待対応職員研修)	2,841,438	研修会参加者	878人	2,297,000	研修会参加者	880人	
30	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。	1,200,000	研修開催回数	2回	1,200,000	研修開催回数	2回	
31	権利擁護人材養成事業費	①認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ②市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	①	1,994,783	セミナー等参加者	132人	2,012,000	セミナー等参加者	300人
			②	2,825,000	補助先	3市町	9,000,000	補助先	3市町
32	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	3,000,000	地域リハビリ研修受講者	764人	3,000,000	地域リハビリ研修受講者	700人	
			500,000	訪問リハビリ研修受講者	111人	500,000	訪問リハビリ研修受講者	200人	
33	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。	14,281,000	施設数	23施設	169,393,000	施設数	71施設	
34	地域包括ケアシステム関連事業従事者研修費【27年度のみ】	地域包括支援センター職員及び関係者を対象とし、好事例等の報告や各区域における課題に対する意見交換をする研修を行う。	987,000	受講者数	317人				
35	地域支え合い推進事業費(生活支援コーディネーター養成研修等事業費)	市町村で配置を予定している生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。	403,120	県主催研修受講者数	157人	948,000	県主催研修受講者数	240人	
36	認知症介護基礎研修	【28年度新規事業】 認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に 従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。				5,704,000	受講者数	750人	
計			97,885,060				446,526,000		